

NAGAKUTE ながくて 議会だより

No. **95**
2015年(平成27年)
8月1日



香流川で泳ぐカルガモの親子

6月
定例会

- 平成27年度一般会計補正予算(総務)……………2p
- いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の制定(教育福祉)
市道路線の認定(くらし建設)……………3p
- 一般質問(個人)……………4~15p
- 意見書……………15p
- 議会報告会を開催します
議案等審議状況(○×表)
次回定例会開催予定……………16p



6月定例会は、5月28日から6月15日までの19日間の会期で開かれました。平成27年度の補正予算、条例の制定、人事案件など8議案が上程され、いずれも原案通り可決しました。また、議員提出の意見書案2件を審議し、1件は可決、1件は否決しました。一般質問は、議長を除くすべての議員が行いました。

総務

委員会

委員長

副委員長

佐野 尚人 山田 かずひこ 吉田 ひでき 加藤 和男 伊藤 祐司 川合 保生

平成27年度 一般会計補正予算

Q 福祉の家太陽光発電設備等整備事業 5,918万4,000円を債務負担行為とした理由は何か。

A 平成28年度に県費補助を受けて整備することを計画しており、屋上防水工事と一括にすることで経費の削減ができる。補助金交付も見込めるため債務負担行為とした。

Q 年金機構の情報流出の報道があったが、マイナンバー制度のシステム管理は安全か。

A 年金機構のシステムとは違うが、流出の可能性がゼロとは言えない。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

税条例等の一部を 改正する条例

Q マイナンバー制度開始に伴う改正だが、相談窓口や専門ダイヤル等の設置予定はあるか。

A 市独自のナビダイヤル設置の予定はない。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

小型動力ポンプ付水槽車の 買入れ

買入金額 4,174万2,000円

買入先 日本機械工業(株)名古屋営業所

Q 12社が応札しているが、仕様はどのようにしたのか。

A 水槽満水時の総重量22トン想定、ダンプシャーシ仕様とした。

Q 使用頻度、出動回数はどれくらいか。

A 平成26年は9回である。

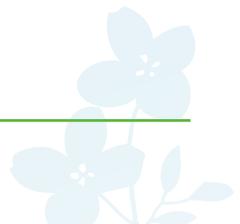
Q 現有車両は下取車となるのか。

A 指名競争入札で売払いとする。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



小型動力ポンプ付水槽車



教育福祉
委員会

委員長 岡崎 つよし 副委員長 ささせ 順子 上田 大 林 みすず なかじま 和代 じんの 和子

いじめ問題対策
連絡協議会等設置条例の制定

Q 学校で重大事態が発生した場合、専門委員に対してどのような対応をするのか。

A 専門委員の過半数が出席し、会議が開催できるよう調整する。

Q 協議会、専門委員及び調査委員会は何人の委員を想定しているか。

A 意見調整をする協議会は学校・児童相談センター・法務局・警察・子育て支援課・教育委員会事務局の各職員と保護者で7～8名。いじめ防止調査をする専門委員会は教育・医療・心理・福祉等の専門的知識を有する5～6名を、調査委員は専門委員とは違う立場で教育・法律・医療・心理・福祉等の専門的知識を有する5～6名を予定している。

Q 今までの本市のいじめの実態及び対処はどのようなか。

A 学校内で、からかいや悪口等のトラブルが起こった場合は担任教師・生徒指導・学校・保護者を交えた話し合いで解決しており、教育委員会はその都度報告を受け、指導・助言をしている。

Q いじめた側の子どものケアはどうか。

A 話し合いの中でケアをしている。

Q 協議会は公開されるのか。

A 原則公開と考えている。

Q 協議会はいつから、年何回開催されるのか。

A 9月頃には設置し、年2～3回を予定している。

Q 近隣のいじめ問題対策に関する条例制定状況はどのようなか。

A 尾張旭市、北名古屋市は制定済み、豊明市は協議会と専門委員会の設置条例を制定、日進市及び東郷町は未定。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

くらし建設
委員会

委員長 田崎 あきひさ 副委員長 山田 けんたろう 大島 令子 木村 さゆり 青山 直道 さとう ゆみ

市道路線の認定

Q 新たに市道の認定が必要となった要因は何か。

A 従前の人道橋は名古屋市の区画整理に伴い設置されたもので名古屋市が管理していた。今回は、本市の区画整理事業により道路が築造されるため、新たに設置される橋の管理協定を名古屋市と締結する必要があり、市道の認定を行う。

Q 新たに設置される橋の維持管理はどのように行われるのか。

A 管理協定により、今回新たに設置される橋の大規模修繕は名古屋市と費用を折半して行われるが、通常の維持管理は本市が行うこととなる。

Q 新たに設置される橋の幅員は8mであるのに対し、区画整理により本市側に新たに築造される道路の幅員は6mとのことだが、幅員が狭くなることに関して住民から意見等は出ていないか。

A 新たに築造される道路の形態に関しては、組合と市で事前協議を行った上で決定している。新たに築造される道路を8mにする理由はなく、費用もかさむため、組合側の希望で6mとした。安全面については視線誘導線を設けることにより、警察との協議も済んでいる。

Q 橋を設置する費用負担はどのようなか。また、今後の区画整理道路はどのようなになるか。

A 橋の設置費用は5,000万円程度の規模を想定しており、7月末には額が確定する見通しである。また、幅員が増える部分等の費用は、区画整理組合が負担する。今後の区画整理道路については、河川沿いに道路の築造を予定しており、新設の橋の前で道路が交差する形となる。

採決の結果 賛成全員にて原案のとおり可決

一般質問

岡崎
つよし
議員



Q 吉田市長は2期目出馬するのか

A 幸福度の高いまちづくりに引き続き誠心誠意、全力で取り組む覚悟である

Q 1期4年の市政運営を自分自身どのように評価するか。

A 市長 道半ばであるが多くの市民の皆さまにご理解とご協力をいただきながら今後の方向性を見出すことができたのではないかと。

Q 今後の優先課題は何か。

A 子育て世代への「切れ目のない支援」を柱の一つにした。子育てしやすい環境づくりを推進することで育児と仕事の両立を支援する。

Q まちづくりの総合プロデューサーである市長の決意は。

A 全身全霊でまちづくりを進める覚悟である。

Q 禁煙外来治療補助制度はいつから行うのか

A 平成27年7月から助成する

Q 公的な医療保険を適用した禁煙外来治療費の自己負担額は本人負担を3割とした場合概算で1万3,000円から2万円程度であるが助成額はどの程度か。

A 福祉部次長 助成額は上限1万円。

Q 市役所内は受動喫煙防止対策実施施設認定証が貼られている。本庁舎と西庁舎を結ぶ2階テラスは喫煙所として好ましくないと産業医から指摘があったがどうするのか。

A 廃止を検討する。

Q オオワラジカイガラムシ発生時に薬剤散布は行うのか

A 行わない

Q オオワラジカイガラムシを発生させない工夫はできないか。

A 建設部長 落葉の裏に卵を産み付けるため、幼虫になる前に落葉を回収する。



受動喫煙防止対策実施施設認定証

なかしま
和代
議員



Q 保育所の優先利用順位は

A 入所選考基準指数により決定

Q 指数の公表はできないか。

A 福祉部長 検討したい。

Q 長湫北保育園の移転新築が待機児童解消に寄与すると考えるが、現在の計画では完成して数年の緑地を潰すことになり、近隣住民の合意を得られない。計画を見直さないか。

A 理解いただけるよう説明する。

Q 土曜、日曜、祝日が出勤の条件になるような仕事を選んでも、子どもが産める、仕事が続けられるという仕組みが求められていると思うが、休日保育を実施しないか。

A まず土曜日の保育の充実、ニーズの把握に努める。



長湫北保育園移転新築予定地(鴨田地区)

- Q** 一時保育の利用状況はどうか。
A 色金、長湫南保育園は空きがほとんどない。今後は民間の保育所の空きを紹介していく。
Q 産休明けを考慮し、生後2カ月からの保育所利用はできないか。
A まず待機児童解消を優先するが、安全面を含め近隣の状況を見て検討する。

Q 給食のアレルギー代替食拡充を

A 慎重に対応したい

- Q** 今年度、食物アレルギーのある子どもは何人か。
A 教育部長 小中学校合わせて239人。
Q 保育園の土曜日の給食は平日に比べて簡素なものになっている。せめて温かい汁物などつけられないか。
A 福祉部長 現在の限られた保育士の体制では困難だが、今後も栄養摂取に問題がないよう努めていく。

コンビニレジ袋を市指定のごみ袋に

- Q** 単身者や学生の生活を考慮して、スーパー、コンビニなどのレジ袋を市指定のごみ袋にできないか。
A 暮らし文化部長 考えていない。



ささせ
順子
議員



Q 学習障害児の支援体制はどのようか

A 通級指導教室を希望する児童の増加に合わせ愛知県へ増設を要望し、専門性・指導力の高い人材確保を検討する

- Q** エレベーター設置などの肢体不自由児の普通学校受入体制はどのようか。
A 教育部長 市内の全小中学校でバリアフリー化を進める。専門知識や技能を有する人材確保が必要。
Q 5歳児健診後の相談体制を整備しないか。
A 福祉部長 希望者に面談や電話相談で対応している。保護者の発達への不安解消のため、結果の報告方法を検討する。

Q 全小学校に放課後子ども教室を整備しないか

A 来年度は東小学校で開設し、平成31年までに全校で開設する計画

- Q** 児童館の開館時間延長で子どもの安全な居場所を確保しないか。
A 福祉部長 調整し検討する。
Q 働き方の多様化に伴い、認可保育園入所の審査基準指数の表示を改善しないか。
A 表記されていない調整点が就労体制により加点される説明を丁寧にする。

Q 図書館貸出図書の返却ポストを商業施設やリニモ駅に増設しないか

A 設置場所は検討が必要

- Q** 読書通帳を導入しないか。
A 教育部長 市民の読書意欲向上を期待し前向きに進める。



「すべての子どもに居場所をつくる」大阪市大空小学校の取り組みを追った映画「みんなの学校」が文化の家で上映され反響をよんでいる

一般質問

吉田
ひでき
議員



Q 市の消防団員数は

A 126名
(平成27年度)

Q 「まちは自分たちで守る」施策は住民に浸透してきたか。

A 暮らし文化部長 市内全域での被害を想定した市民主体の市内一斉防災訓練が行われ、一昨年度、昨年度とも3,000人の市民が参加した。犯罪防止のための防犯カメラの運用が6地区で始まり、26の市民団体が防犯パトロールを実施、防犯イベントなども市民主体で行われるようになってきている。施策は浸透してきていると判断している。

Q 過去4年の団員数の推移はどのようなか。

A 消防長 平成24年144人、平成25年138人、平成26年132人、平成27年126人(各年度4月1日現在)4年間で18人減少。

Q 先日、消防操法大会でも話があったが、消防団の現状はどのようなか。

A 消防団は全国的にも減少している。本市においても、入団から活動実績のない団員を退団させた経過もあり、同様に減少している。平成27年4月1日現在では、過去最低の団員数となったので、市操法大会の来場者に、場内放送で活動の支援と協力を呼びかけた。

Q 市消防署員の火災現場等での消火レベル・人命救助レベルは、どのようなランクにあると市民は認識していればよいか。

A 技術水準の指標となるものはないが、消防大学校や県消防学校で専門教育を受けさせている。また、県及び近隣市との合同訓練等に積極的に参加することで、情報収集及び活動技術の向上を図り、他市と比べて隊員のレベルは同等と考えている。



市民の皆さま「消防団員」を募集しています。

山田
けんたろう
議員

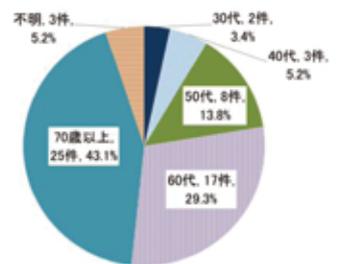


Q 公立陶生病院へN-バスの乗り入れを

A 考えていない

Q N-バスと瀬戸市、尾張旭市のコミュニティバス、名鉄瀬戸線との連絡を市民に負担の少ないよう構築できないか。

A 暮らし文化部長 瀬戸市、尾張旭市のコミュニティバス、名鉄瀬戸線はそれぞれの運行目的があるため、市民に負担の無いアクセスを作ることは困難である。



◆相談内容別キーワード (上位10件)

順位	キーワード	件数(件)
1	家財防犯	47
2	点検術法	27
3	クリーニング・オフ	20
4	信用性	19
4	高価格・料金	19
6	解約	18
7	虚偽説明	12
8	書面不交付	5
8	販売目的隠匿	5
8	強引	5
8	説明不足	5
8	次々販売	5

※重複計上

屋根工事に関する相談状況(平成26年9月～平成27年2月)愛知県ホームページより

Q デマンド交通システムを市として今後取り入れることを検討しないか。

A 行政経営部長 地域の特性、住民のニーズ、費用対効果などを検証し、今後の研究課題としてバス、タクシーを含め多面的に検討していく。

高齢者の消費生活保護について

Q 家屋等の修理の訪問販売、不要な工事の斡旋、不当工事、請求があるが、市民に対し啓蒙活動、注意喚起等の予防策はなされているか。

A 暮らし文化部長 消費トラブルに関するリーフレット、くらしの便利帳を窓口配布している。また、ホームページや安心メールで情報を発信している。

Q 市内外の有識者、建築士会、専門業者、連盟組合と連携し、市民を守るセーフティネットを構築できないか。

A 総務部長 市役所内部でも市民相談室、関係部署で連携し、セーフティネットを構築できるか今後研究していく。

大学連携基本計画策定事業について

Q どのような形で連携をしていくのか。

A 副市長 将来人口減少が訪れ、長久手に大学があり続ける環境は存続しない。大きな課題である。大学側にも発信・共有し、地域と学生と大学が結びついて共に発展していくことが大切である。

大島
令子
議員



Q Nーバスが空気バスとならないためには

A 今年度ルート改定作業をする

Q 運行から17年。利用者の行き先のニーズは公共施設から食品スーパーや病院等の日常生活施設に変化した。ニーズに沿ったルートに改正するべきではないか。

A 暮らし文化部長 面的カバーが大切である。300mを徒歩圏内とし、空白地帯がなくなるように現在検討、作業中である。

Q 現状のNーバスは小型バスなので、主に幅員16mの都市計画道路を走っているが、その一方で市民は6mの区画道路に面して住んでいるためバス停まで遠く利用者が少ない。運行経費約9,300万円を考慮すると安価で便利なオンデマンド方式(ワゴン車タイプの車両で電話をすると玄関先まで迎えにきて目的地まで送迎)の導入を提案する。

A 東部線のように道路が狭くて利用者が少ない路線は検討したい。

Q 育児休業を取ると在園児(上の子)はなぜ保育園を退園となるのか

A 待機児童がいるので仕方ない

Q 3歳児以上は退園とならない。第2子以降は3年空けて出産せよという保護者への脅迫と受けとれるがどう考えるのか。

A 福祉部長 様々な料金体系の認可外保育所が受け皿としてある。

Q 市長が経営していた福祉施設の建物内にある民営保育所が賃借料4,100万円と改装費2,700万円の4分の3の補助金を受け認可された。不公平感があると思うがどのような認識か。

A 市が相談窓口になり県が認可した。手続きに問題はない。

Q 土地・建物について、補助金を受けていない認可保育園はあるのか。

A アートチャイルドケア保育園がある。



待機児童の受け皿となっている認可外保育園の1つ

一般質問

じんの
和子
議員



Q 市に入った平成 26 年度 4 ～ 6 月分の入湯税額は

A 1,909 万円程度

Q 平成 26 年 7 月から入湯税が免除されたが、平成 26 年度の「ござらっせ」と「あぐりん村」の経常損益は。

A 福祉部長 双方とも黒字。会社全体で約 3,400 万円の黒字見込み。

Q 消費税増税と光熱水費高騰の「ござらっせ」への影響は。

A 消費税は 720 万円、光熱水費は 100 万円ほどの増。

Q 指定管理者の利用料金制を導入している自治体は、収入の総額が総支出を上回った場合、収入の

一定の額または一定割合の納付金を、指定管理者から納めさせている。本市もできないか。

A 温泉事業部は、入湯税免除もあり黒字が出た。現時点で大きな増収が見込めないののでこのままで行く。将来、多額の収益が出た際は、当然考えていく必要がある。



保健室に AED を設置している小学校では、職員不在時、緊急時の AED 扱い方法を掲示していた。

Q 市独自の空き家調査をしないか

A 調査方法を含めて検討

Q 空き家の適正管理に対する相談窓口はどこか。

A 暮らし文化部長 早急に相談窓口なども含め市役所内で横断的な検討の場を作っていきたい。

Q 民間を含めた A E D の設置台数は

A 134 施設 146 台を設置

Q 消防署の A E D 無料貸出しの利用状況はどのようなか。

A 消防長 毎年 9 回前後の利用がある。

Q A E D 設置場所一覧の作成と広報を考えないか。

A 市内公共施設とコンビニエンスストアの設置場所が一体となった A E D マップを作成中。作成後は市ホームページへの掲載及び救命講習会などでマップを配布する。

木村
さゆり
議員



Q 地域包括ケアシステムの構築に向けての取り組みは

A 介護保険施設（老健）の整備などに取り組んでいく

Q 今年度は具体的に何を行っていくのか。

A 福祉部次長 3 年計画の主要なものとして、老健の整備及び総合的な介護予防事業を実施。老健の整備については、平成 29 年度の開設を予定しており、今年度秋に事業所の公募をする予定。

自転車の安全走行について

Q 自転車マナーの向上に向けての取り組みはどのようなか。

項目	
特定健康診査の実施率	平成 24 年 80.1%
特定保健指導の実施率	平成 24 年 80.1%
メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率	メタボ該当者約 80%
成人喫煙率	平成 24 年 24.1%

(※) 平成 20 年度の特定健康診査受診者に占める「メタボ(段階)出現割合」を、平成 20 年 3 月 31 日現在住民基本

愛知県が取り組む施策 (愛知県)

A 暮らし文化部長 小中学生に対して、各学校での指導のほかに、交通指導員による交通安全教室の開催や、市内の公園で自転車安全指導を行っている。

Q 自転車レーンの推進はしているか。

A 改善要望のある個別の箇所の路線については、検討を進めている。

Q 医療費適正化の取り組みは

A 健康診査の受診率向上に努めたい

Q 厚生労働省によると、特定保健指導に参加した人のメタボリックシンドローム関連の疾患（高血圧症、脂質異常症、糖尿病）の医療費は、参加しなかった人に比べて3割以上低かったとする結果が出ている。愛知県は特定保健指導の実施率を平成29年度までに45%以上にするとしているが、本市はどのように取り組んでいくのか。

A 福祉部長 平成29年度までに、特定保健指導の実施率を60%にするという目標を設定した。指導を受けやすい環境を整えることで、実施率の向上に努める。

現 状	目標(平成29年度)
22年度 45.9%	70%以上
22年度 11.4%	45%以上
平成20年度 該当者・予備群推定数 100,000人(※)	対20年度比 25%以上減少
22年度 男性 28.4%	男性 20%以下
女性 6.5%	女性 5%以下

※メタボリックシンドローム該当者及び予備群の性別・年齢階層別(5歳台)人口(性別・年齢階層別)に乗じて算出した推定数。

(医療費適正化計画より)

川合 保生 議員



Q 市内区画整理の状況は

A 長久手中央、下山、公園西駅周辺の3カ所で施行中

Q 下山において名東区との道路接続で問題があると聞いているがどうなっているか。

A 建設部長 接続点の幅員が異なるので、課題として名古屋市と協議を続けている。

Q このような問題は迅速にやるべきと考えるがどうか。

A 名古屋市も承知しているので、本市としてもしっかり引き続き協議をしていく。

Q 今後の市における新たな区画整理の計画はあるか。

A 今のところない。



下山区画整理事業

Q 保育園行事における、周辺の迷惑駐車問題を認識しているか

A 認識している

Q 改善策をどう考えているか。

A 福祉部長 行事当日の車での来園の自粛を呼びかけるとともに、当日は保育士を配置するなどして迷惑駐車解消に努める。

Q 瀬戸大府東海線の開通は

A 県道田名古屋線以南の区間の用地買収を進めている

Q あとどれだけ残っているのか。

A 建設部長 全体で3万8,000㎡中2万7,000㎡が買収済みなので残り1万1,000㎡である。

Q 強制収用はできないのか。

A 1つの方法ではあるが、しなくてよいように全力で交渉を進めていく。

市長1期目の成果は

Q 完結したものはあるのか。

A 市長公室長 「まちづくり行程表」に掲げた全70項目中、64項目が完了もしくは継続、6項目が準備中である。

一般質問

林
みすず
議員



Q 平和都市宣言と相反する安保法制関連法案をどう思うか

A 国土防衛に関することは国策の中で決定されている

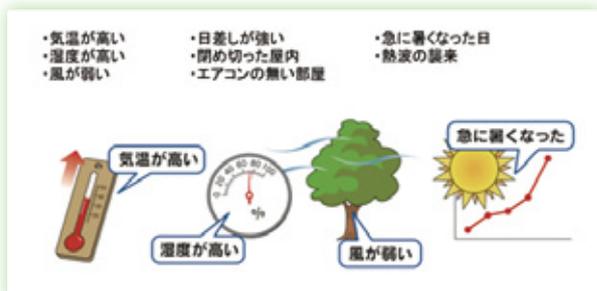
Q 市長は憲法を遵守する立場から現在の動向をどう考えているか。

A 総務部長 地方自治体のレベルで国防に関し議論することは非常に困難。ただし、平和のメッセージを発信していくことは必要であると考えます。

Q もし国会で安保法制関連法案が通ると、自衛隊入隊激励会参加者が戦闘地域に行き戦死することが現実に起こりかねないがどう思うか。

A 総務部次長 法律に基づいて従来どおりの募集等の事務を行うことになる。

熱中症を引き起こす3つの要因（環境省熱中症予防サイトより）



まずは、子どもの学習環境の実態（温度・湿度）を知ることが必要です。

Q 自衛官募集につながる住民基本台帳の閲覧に関して、市民のやめてほしいと言う声にどう応えるか。

A 募集に関しては法定受託事務として法律に基づいて執行する。

Q 市町村はこの要請に応えなければならないという義務はない。また、市役所前の自衛官募集看板の撤去を求めるがどうか。

A 今のところ拒む理由はない。

Q 教室にエアコンの設置を

A 現段階では考えていない

Q 教室の温度湿度は測っているか。

A 教育部長 教室では測定していないが、対応について検討していきたい。

Q 市長は常々、市民参加を呼びかけている。生徒が測ったデータを家庭に持ち帰ることで、保護者が子どもの学習環境を知る良い機会になり、空調設備を考えるとときに全校全地域の話し合いの参考データになると思うがどうか。

A 意見を参考に測り方・公開の仕方を現場の先生と協議し、検討していく。

山田
かずひこ
議員



Q 投票率向上に向けての取り組みは

A 平成29年をめどに見直し

Q 4年前に比べ有権者数が3,685人増えているが、投票率はほとんど変わっていない。投票所を増やすことはできないか。

A 総務部長 平成29年度をめどに投票区・投票所の見直しを予定している。

Q 投票区に公共の施設がない場合、住宅内の集会所・会議室に設置できないか。

A 急な解散・選挙があった場合でも対応できるよう、公共の施設での設置となっている。

投票区	有権者数			投票者合計	
	男	女	計	男	女
①熊張	667	683	1,350	437	464
②前熊	1,123	1,125	2,248	603	609
③市役所	1,815	1,972	3,787	978	1,086
④まちづくりセンター	2,085	2,043	4,128	1,047	1,103
⑤北小	2,274	2,321	4,595	987	1,062
⑥下山	1,571	1,624	3,195	651	697
⑦南小	1,912	1,902	3,814	852	885
⑧西小	2,334	2,303	4,637	980	1,059
⑨西保育園	1,648	1,707	3,355	695	761
⑩杖ヶ池	2,193	2,259	4,452	855	918
⑪県営長久手	672	735	1,407	222	271
⑫市が洞小	1,518	1,618	3,136	777	845
合計	19,812	20,292	40,104	9,084	9,760

平成27年4月26日執行長久手市議会議員一般選

Q 長久手市内において不在者投票ができる病院等はどこか。周知はされているのか。

A 東名病院、愛知医科大学病院、愛知たいようの杜「ハモリー館」及び「杜っと館」の4施設である。今後は、広報やホームページなどで丁寧に周知をしていく。

Q 愛知医科大学病院等不在者投票は投票日が23日であった。他市町へ投票用紙を届ける時間も考慮すると、手続き上、間に合わないため入院中の患者で投票できない人がいる。本人確認、また、職員が投票用紙を取りに行くなど対応はできないか。

A 公職選挙法に従って行うため、できない。

Q 投票日に投票を呼びかけている広報車は何台ぐらいで、何時間ぐらい走っているのか。

A 1台で朝10時から12時の2時間と、昼からは15時から17時の2時間で回っている。

Q 遅い時間帯も走るべきではないか。

A 検討したい。

+	当日投票所 不在者投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計
計						
901	2	1	3	65.52	67.94	66.74
1,212	1	1	2	53.70	54.13	53.91
2,064	3	2	5	53.88	55.07	54.50
2,150	2	3	5	50.22	53.99	52.08
2,049	0	1	1	43.40	45.76	44.59
1,348	0	1	1	41.44	42.92	42.19
1,737	2	1	3	44.56	46.53	45.54
2,039	3	0	3	41.99	45.98	43.97
1,456	2	2	4	42.17	44.58	43.40
1,773	1	1	2	38.99	40.64	39.82
493	1	0	1	33.04	36.87	35.04
1,622	6	10	16	51.19	52.22	51.72
18,844	23	23	46	45.85	48.10	46.99

挙投票速報（長久手市ホームページより）

青山
直道
議員



Q 菅池跡地利用は

A 検討中

Q 長久手中央土地区画整理地内の菅池はどのようにするのか。

A 行政経営部長 菅池跡地の市の仮換地の指定を受けた土地の利用方法としては、リリモテラス施設用地の購入及び周辺における公共施設整備の原資としていくことを含めて検討していく。

Q リリモテラスの進捗状況はどのようなか。

A 今年度、基本計画の策定を進めていきたい。

Q 芸大通駅周辺の整備はどのように考えているのか。

A 周辺の土地利用の状況を踏まえ判断していきたい。

Q あいちトリエンナーレ2019の会場に立候補しないか。

A リリモテラス利用促進の観点に立つと魅力的な事業であるため、調査研究していく。

Q 消防団充実強化の成果は

A 人員確保につながらなかった

Q 定年廃止等施策を行ってきたが自己評価はどうか。

A 消防長 制度改正や国の重点施策にいち早く対応した。処遇改善は一定のレベルに達したが人員確保につながらなかった。また、活動実績のない団員を退団させてきた。

Q 前日も提案したが、新規市職員の任期付入団はできないか。

A 行政経営部次長 強制はできない。今年から新規採用職員に防災規律訓練として年間を通じて操法等研修を行う。

Q 自主防災講習会の初期消火訓練は地元自治会の団員が行う方が良い。任期付きでお願いして団員が増加した他市の事例があるがどう考えるか。

A 消防長 現在まちづくり協議会準備会に消防職員、消防団も参加している。その中で協議して団員増加につながればと思う。



長久手市消防団操法大会

田崎あきひさ議員



Q 地下鉄車庫前の交通危険箇所を改善すべきだが見解は

A 県へ正式に働きかける

Q 名古屋市営地下鉄車庫前にある「一本の電柱」の存在が朝夕の通勤・通学時に大変危険な状態で、双方から自動車・自転車・歩行者が入り混じり電柱を回避するように通行する際、事故を起こす危険がある場所だ。「歩行者に注意」の看板設置だけでない対処を求める声が多く届けられている現状であり、ベビーカーや高齢者、車いすでも円滑に移動できるための環境改善を求めるが見解は。

A 建設部長 現状での最善策として電柱付近のゼブラゾーンを拡幅することとした。



名古屋市名東区と長久手市の境界にある電柱を避けながらの通行が危険な状態であるという声は以前から寄せられていた。

Q 移設は可能ではないか。何がクリアできれば当該危険箇所が状況改善につながると考えるか。

A 電柱を移設することが一番効果があること。再度愛知県にも要望し、県の方からも正式に電力会社へ移転についての手続きを取るなりきちんとした結論を出していきたい。

Q 市役所前植樹事業の管理費はどうなる

A 年間650万ほどである

Q 市役所前1.3km(石田交差点～安昌寺)に5,040万円をかけた街路樹再整備事業について「当該箇所を『市の顔』とした事業の維持管理費に年間我々の税金がどのくらい出ていくことになったのか。」ということに関心が高まっていたがどうなったか。

A 建設部長 今年度は350万円ほどの経費がかかり、その後650万円程度を見込む。市と県が8対2の割合で負担する。

さとう ゆみ議員



Q 小学生の放課後の居場所を拡充せよ

A 来年東小学校に放課後子ども教室を開室

Q 「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」の待機児童はそれぞれ何人か。

A 福祉部長 両事業ともに52人ずつである。

Q 平成31年度までに全小学校に「放課後子ども教室」を開室する予定なら、来年度長小、北小、市が洞小にも開室すべきではないか。

A 平成31年までに設置したい。

Q 待機の児童が増えていくが、どうしていくか。

A 市長 市役所だけでなく65歳以上の方やNPOにも力を借りたい。



神奈川県大和市の少年消防団

Q デマンド方式の車両の導入を

A 福祉有償運送サービスを始めた

Q 高齢者が増えており、予約制で自宅から目的地まで行くデマンド方式の車両が必要ではないか。

A 行政経営部長 N-バスやタクシー、福祉有償運送サービスなども視野に入れて検討したい。

Q 福祉有償運送サービスはどのような人が使えるのか。

A 福祉部次長 要支援、要介護の高齢者や障がいのある人などである。

子ども消防団の設立を

Q 小学校高学年の児童を対象とした子ども消防団の設立は、消防団を身近に感じ、まちづくりにも関心を持つことにつながると考えるがどうか。

A 消防長 地域の自主防災活動や消防団活動の体験など他市町の事例を参考にしながら検討したい。



加藤 和男 議員

Q 狭あい道路解消には

A ルールづくりが必要

Q 現状をどのように把握しているか。

A 建設部長 岩作の旧市街地を始め市内各所に狭あい道路が存在し、緊急車両の通行や災害、交通安全等の問題や課題がある。

Q 岩作旧市街地地区まちづくり推進会議の経過はどのようなか。

A 昨年度は、地元住民と岩作旧市街地の位置付けやまちづくりのルール等について、勉強会やまち歩きを通じて問題点を共有し、将来ビジョン図の作成や問題解決のため課題等についてグループ討議を重ねた。また、「まちづくりニュース」を作成し、該当地区に回覧しながら情報共有にも努めてきた。

Q 今後の取組みはどのようなか。

A 地区内の道路整備の優先順位付けや、その際に必要となるルールの検討等を行い、まちづくりの基本計画を作成していく。

Q イオンはいつできるか

A 事前協議に時間を要した

Q 長久手中央地区のイオンモール建設はなぜ遅れているのか。また映画館はできるのか。

A 建設部長 「美しいまちづくり条例」に基づき交通処理計画や周辺環境への影響、外観、地域貢献について、本市が示した課題に対する事前協議に時間を要した。今後、イオンモール(株)が住民対象に開催する説明会で映画館等の施設内容についても公表される。

Q 公園西駅周辺地区のイケア建設が1年延期になった理由は何か。

A イケア・ジャパン(株)から技術者不足や資材単価の高騰等を要因とする工事入札の不調により計画を大幅に変更したいと相談があり、保留地引き渡しを平成28年3月に延期した。



イオンモールの開店が待たれる長久手古戦場駅前

上田 大
議員



リニモの経営支援について

Q 第二次経営安定化策によって平成 29 年度以降は経営が安定するとあるがその根拠は。

A 行政経営部長 初期投資に伴う長期借入金返済負担を会社経営から切り離すとともに、減損処理を実施し、構造的マイナス要因を取り除くことによって、利用者の運賃収入等で運営できるようになる。

Q ネーミングライツの導入を本格的に検討してはどうか。

A 旅客運輸収入以外の収益を確保するための検討事項に入っている。



リニモを活性化、経営を健全化し、市民に還元を

Q Nーバスをスクールバスの的に活用できないか

A 公共交通なので考えていない

Q 三ヶ峯の「パークサイドヒルズ長久手」の小学生は 40 分以上かけて通学している。小学校が遠方である地域に対して、Nーバスをスクールバスの的に活用してはどうか。

A 暮らし文化部長 Nーバスは公共交通であり、市全体の交通利便性向上等が目的であるため考えていない。

Q 登下校時の問題解決のため、住民との意見交換の場を設けることはできないか。

A 教育部長 まずは学校内で協議をしていただいて、その後必要であれば設けるようにしたい。

Q 公園西駅に「キス&ライド」を

A 計画していない

Q 公園西駅周辺のエリアは今後も宅地開発が進み、かなりの人口増が見込まれている。キス&ライド（送迎エリア）の建設を考えてはどうか。

A 建設部長 建設を予定している駅前広場を利用していただければよいと考えているので、現在のところ計画はしていない。

佐野 尚人
議員



ながくて納涼花火について

Q 商工会主催の納涼花火が、交通渋滞等の問題に対応できず、実施しないことになった。市は補助金を出しており、市内で最も来場者が多く、市民に夏の風物詩として認知されているイベントである。市として存続をどのように考えているか。

A 暮らし文化部長 市が実施することは考えていない。

Q 多くの市民が存続を願う花火だが、市長が育ててきた市民協働の形である実行委員会形式や、今年度発足する観光交流協会での実施を検討しないか。

A 市長 いろいろ考えていただくのも一つの方法だと思う。



子どもたちにとっても夏の大事なはずの花火

Q 犬猫殺処分ゼロに向けた取り組みを

A 市民団体と連携して取り組む

Q 飼い主不在の猫を避妊手術し、地域に戻す地域猫活動を行う団体を支援できないか。

A 暮らし文化部長 先進自治体を研究しながら協働連携する仕組みを検討する。

卒業式の服装について

Q 卒業式の服装を普段着にするよう通達されたが、袴など和装に触れる貴重な機会でもあり、家庭で判断すべきことではないか。

A 教育部長 着なれていない和装で気分を悪くした児童がいた。第一にお子さんのことを考えて、家庭でよく検討してほしい。

Q アレルギー対応の代替食拡充を

A 慎重に進めたい

Q 100人近い卵アレルギーの児童がいるにもかかわらず、代替食のないオムレツなどをメニューに加える必要があるのか。

A 教育部長 季節感や栄養バランスを考慮しながら栄養士がメニューを作っている。



思い出のひとつとして記憶される

国に対して国民的合意のないままに安全保障体制の見直しを行わないよう求める意見書は否決

提出者 さとう ゆみ 賛成者 じんの 和子

【要旨】 安倍政権は、昨年7月に集団的自衛権の行使容認を閣議決定し、新しい安全保障法制整備を今国会で行おうとしている。歴代政府が踏襲してきた安全保障体制を180度変えようとするものであり、国民の多くは疑問を感じている。国民的合意のないままに安全保障体制の見直しを行わないよう強く求める。

採決の結果賛成7、反対10にて否決

＜賛成討論＞

憲法前文と第9条が規定している恒久平和主義と平和的生存権の保障は憲法の基本理念であり、集団的自衛権の行使が許されないことは政府の確立した憲法解釈である。それを軽々しく変更することは民主国家の基本理念である立憲主義を否定する重大な主権侵害である。(大島)

安保法制(戦争法案)は憲法学者も違憲と表明している。世論調査でも「反対・説明不十分」が8割だ。安倍首相は国民に知らせる前に、4月に米議会で「夏までに法案を成立させる」と約束した。国民の意見を真摯に受け止めず法案成立を強行することは立憲主義を踏みにじるやり方だ。(林)

＜反対討論＞

我が国を取り巻く安全保障環境は変化している。日米間の安全保障、防衛協力を強化するとともに、域内外のパートナーとの信頼、協力関係を深め、あらゆる事態に対応する法整備を行うことが必要である。争いを未然に防ぐ力、抑止力を高めることが必要。(青山)

さきの衆議院選挙でも自民党は「いかなる事態に対しても国民の命と平和な暮らしを守り抜くため、安全保障法制を速やかに提示する」とうたっており、国民に約束をしたことである。国民的合意のないままにと断定をされている意見書には違和感がある。(佐野)

国に対して年金積立金の適正運用の確保を求める意見書は可決

提出者 田崎 あきひさ 賛成者 川合 保生

【要旨】 公的積立金の運用を行っている年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、昨年10月に中期計画を変更し、運用資産に占める国内債券の割合を引き下げ、株式の割合を引き上げるなどの運用方法の見直しを行った。年金積立金の適正運用の確保を図るため「専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すること」「GPIFのガバナンス体制の強化を図ること」を強く要望する。

採決の結果賛成16、反対1にて可決

第5回 議会報告会を開催します

▶ **日時** 11月10日(火) 午後7時～午後8時30分 ▶ **場所** 市役所西庁舎 3階 研修室

平成27年 6月定例会 議案等審議状況

議長 伊藤祐司は採決に加わらない。 ○は賛成 ×は反対

提出者	議案名	審議結果	上田大	林みすず	なかじま和代	山田けんたろう	大島令子	ささせ順子	木村さゆり	山田かずひこ	青山直道	岡崎つよし	田崎あきひさ	吉田ひでき	さとうゆみ	じんの和子	加藤和男	佐野尚人	川合保生
市長	平成27年度一般会計補正予算(第2号)	可	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○
	税条例等の一部を改正する条例	可	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
	いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の制定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市道路線の認定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	小型動力ポンプ付水槽車の買入れ	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	教育委員会の委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員の候補者の推薦(諮問第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員の候補者の推薦(諮問第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員	国民的合意のないままに安全保障体制の見直しを行わないよう求める意見書の提出	否	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×
	年金積立金の適正運用の確保を求める意見書	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

次回定例会開催予定

(平成27年10月6日～10月29日 24日間)

月日	曜日	開始時間	会議日程	議事事項
10月 6日	火	午前10時	本会議	議案(上程・説明)
10月 7日	水	午前10時	本会議	議案(質疑・委員会付託)
10月 9日	金	午前9時30分	本会議	一般質問
10月13日	火	午前9時30分	本会議	一般質問
10月14日	水	午前9時30分	本会議	一般質問
10月16日	金	午前10時	決算特別委員会	
10月19日	月	午前10時	決算特別委員会	
10月20日	火	午前10時	常任委員会	
10月21日	水	午前10時	常任委員会	
10月22日	木	午前10時	常任委員会	
10月27日	火	午前10時	議会運営委員会	
10月29日	木	午前10時	本会議	議案(委員長報告・討論採決)

次回定例会への請願陳情の提出締切日は9月29日(火)正午です。

編集後記

統一地方選挙後、初めての定例会が行われました。新しく選出された議員全員が一般質問に立ち、様々な問題や課題について執行部と議論をしました。私も初めての定例会でしたが、議会を通じて一番強く感じたのは「多様性」でした。考え方や感性、価値観などの違う多様な人材が、それぞれの立場から問題提起や解決、新しい発想の提案などに取り組み、それが市の発展や市民生活の向上につながるというのは大変望ましいことだと思います。市民の皆さまに議会の活動をわかりやすく報告し、関心をもっていただける紙面づくりに取り組んでまいります。 上田大

編集特別委員会

委員長 さとう ゆみ 副委員長 上田 大 ささせ 順子
なかじま 和代 林 みすず 山田 かずひこ